

## 東京電力に関する経営・財務調査委員会（第八回）議事要旨

1. 日 時：平成 23 年 9 月 20 日（火）14:00～16:07
2. 場 所：中央合同庁舎四号館 1214 特別会議室
3. 出席者：下河辺和彦委員長、引頭麻実委員、葛西敬之委員、松村敏弘委員、  
吉川廣和委員

政府側出席者：齋藤勁内閣官房副長官、仙谷由人前内閣官房副長官、西山圭太東京電力経営・財務調査タスクフォース事務局長、鉢村健東京電力経営・財務調査タスクフォース事務局次長、大西正一郎東京電力経営・財務調査タスクフォース事務局次長、梅本建紀政策参与、加納孝彦政策参与  
東京電力出席者：西澤俊夫東京電力株式会社取締役社長

### 4. 議事概要

冒頭、下河辺委員長、齋藤官房副長官及び西澤東京電力社長から挨拶。その後、議事に移った。

#### (1) 東京電力からのヒアリング

西澤東京電力社長より、資料 1「経営課題への取り組みについて」の説明。その後、以下の質疑応答があった。（○は委員発言、●は東京電力出席者発言）

●最大限の経営効率化を行ってきた成果として、料金で織り込んだ原価を下回る水準となったとの企業努力を理解いただきたい。

○電気料金を構成する経費については、経営努力により削減してきたことは理解するが、その全てが経営努力に起因するものとも言い難いので、利益については、内部留保として蓄積すべきものと、料金の値下げに反映すべきものに整理すべきではないか。

○スマートメーターの導入や柔軟な料金メニューの充実を図るため、どのような方策を検討しているのか。

●スマートメーターについては、メーター取替に併せて進めていくことに加えて、既に光ネットワークが整備されている地域では先行的に導入する。また、料金メニューについては、ピークを抑制する季節別・時間帯別メニューのきめ細かい料金設定について見直しを行うなど斬新なアイデアも含めて社内で検討し、実行に移していきたい。

○自律的な意思決定により明確な経営目標を定め、その達成感を共有する仕組みを作ることが、将来に希望が持てる企業に生まれ変わるためには必要。電気料金の原価と実績との乖離については、デフレ局面では余裕が生まれやすい面があるが、その成果をどう還元するかが重要。

○電気料金の原価と実績の乖離については、現行の料金制度自体にも問題があるのではないかと。また、利用者に対し、努力をして変わったということをアピールするとともに、今までの社風や企業文化を見直し、変わるべきところは変えていくことが必要。

●これまでも不祥事等が起こるたびに風土改革に取り組んできたが、お客さまや社会の目線に立って不断の取り組みとして改革を進めていき、その結果を皆様に対し示

していきたい。

(2) 報告書のとりまとめに向けた討議

報告書のとりまとめに向け討議を行った。

(3) その他

西山事務局長より、資料２「『東京電力に関する経営・財務調査委員会』の主要論点及び今後の進め方」について説明。

以上